

検討項目とスケジュール

1 検討概要について

① 保全計画(暫定版)の作成

【検討概要】

劣化状況、修繕履歴なども考慮した上で、維持保全システムを活用した、より精度の高い現状把握をもとに、公共施設の有効活用や集約化、複合化等の検討の基礎データとなる、現在の施設数を維持した場合の維持・修繕・更新計画を内容とした保全計画(暫定版)を作成する。

【検討手順】

1) 計画データの作成

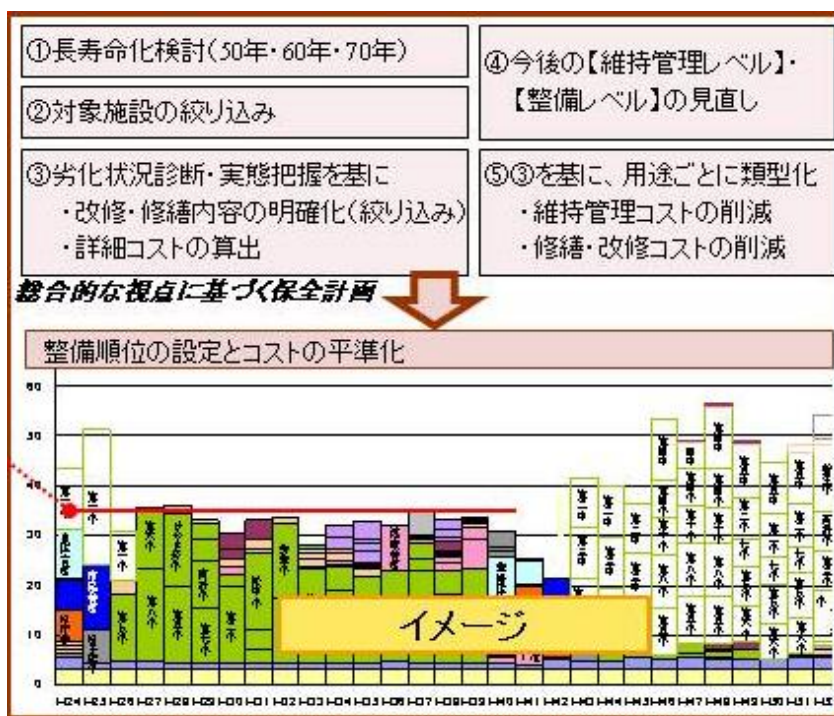
- ・平成24年度に導入した「鎌倉市維持保全システム」(以下、「維持保全システム」という。)のデータを基本とし、不足する部分については、必要な実態確認等を担当課へ照会した上で、本計画策定に関わるデータを作成する。
- ・また、データの作成にあたっては、公共施設白書、公共施設再編計画基本方針におけるデータとの整合を確認しつつ実施する。
- ・なお、倉庫等の付帯的な建物については、施設分類に関わらず集約し、統一的なルールに基づいてコスト推計を行う手法を検討する。

2) 保全優先度の検討

- ・施設ごとの保全優先度を判定する上での評価指標を検討する。
- ・評価指標の検討にあたっては、別途実施されている安全度調査、保全度調査結果の他、維持保全システムにおける事業優先度の評価指標なども参考として検討する。
- ・これらを基本として、各施設について評価指標を設定し、保全優先度評価を試行する。

3) 保全計画(暫定版)の作成

- ・計画データを踏まえ、建物の劣化状況等を反映し「保全計画(暫定版)」を作成する。



② 公共施設再編計画策定に向けた検討資料の策定

【検討概要】

公共施設白書、アンケート調査、劣化状況調査等から、用途(分野)別・地域別の公共施設が抱える課題を抽出し、再編計画の検討に際して参照できるよう、分かりやすくとりまとめる。

【検討手順】

1) 市全体、用途別、地域別などの現況データの整理

- ・公共施設白書や公共施設再編計画基本方針の内容等を踏まえ、各施設の現況把握や課題整理に必要な、施設の配置状況、サービス状況、利用状況等、現状の供給量、需要量などの視点で基礎データを収集整理する。
- ・収集するデータは、個別施設に関する基礎的なデータベースとして活用できるよう、計画データに追記する形式で集約整理する。

2) 行政サービスのあり方の検証

- ・市が主体となって行政サービスとして行うべきか否かを判断する根拠資料として、法令や他自治体事例などを参考として、行政サービスとしての妥当性を評価する視点・指標を整理し、各施設の評価を行う。
- ・ここで行う評価は、サービス提供の主体が「行政、民間」などの方向性を示すことを想定しており、行革推進課と連携を図りながら進めていく。

3) 市全体、用途別・地域別などに基づく現況・課題の整理および再編計画の方向性の整理

- ・前項までに整理したデータ及び公共施設再編計画基本方針の内容等を踏まえ、市全体、用途別、地域別などのそれぞれの観点から、再編計画の策定に際して留意すべき特徴的な状況や、課題として対応が求められる事項を整理する。

4) 再編計画における検討資料のとりまとめ

- ・今後の再編計画の具体の方向性をとりまとめる。
- ・なお、公共施設再編計画の成果をイメージし短期計画、中長期計画の観点でとりまとめることを予定している。

5) 目標設定手法の検討

- ・公共施設再編計画の方向性、実効性を踏まえた上で、短期、中長期における目標設定手法を検討する。
- ・ここでは、短期と中長期の整合を図りつつ、短期的目標、中長期的目標の視点で手法を検討する。

③ モデル事業実行計画の作成

【検討概要】

公共施設再編計画の策定に先立ち、先導的に取り組むモデル事業の実行計画を作成する。モデル事業は数件程度とし、それぞれ複数の再編手法を提案して比較検討する。

【検討手順】

1) モデル事業の抽出

- ・前項までの検討事項や喫緊の行政課題、現状の利用状況、将来の供給量・需要量なども参考として、サービスとして存続させる必要性、老朽化、耐震、防災等の観点から問題の有無を把握し、現状でどのような対応が求められるかを明らかにする。
- ・把握した問題点に対し、短期又は中長期的視点での対応方策を検討し、複数の再編方針が想定される事業をモデル事業として施設を抽出する。なお、抽出に当たっての方針整理として以下などを想定している。

＜モデル事業における再編方針の例＞

- ー策定済みの計画に沿って新規に移転整備を行い、現状の建物については施設の移転後に有効活用を図る。
- ー建物の安全性に問題がある施設について、短期的に代替施設に移転するなど安全性を確保した上で、中長期的には新しい建物を複合施設として整備する。
- ー老朽化が進み、稼働率が低い施設を売却する。
- ー複合化や統合による空きスペースの有効活用や、多機能化による施設の稼働率向上などにより、既存の施設を効果的に活用する。

2) 実行計画の作成

- ・各モデル事業に対し、想定される再編方針に沿った具体的な再編手法を提案し、メリット・デメリット、事業性（概算事業費、事業スキーム）の検討を行い、事業化に向けた具体的な実行計画を作成する。

④ ファシリティマネジメントの推進

【検討概要】

平成 25 年度よりファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくりに着手する。以降、順次、今後の機構改革などとの整合を図りつつ、マネジメントの仕組みの拡充を図るとともに、再編計画策定の進捗を確認しながら、実施環境の整った事業を実施する。

【検討手順】

1) 事前協議制度の検討

- ・公共施設整備事業の実施に先立ち、公共施設マネジメントの観点で検証する事前協議制度、今後のマネジメントの仕組みについて検討を実施する。

2) 職員研修の実施

- ・庁内のファシリティマネジメントに係る意識改革、意識醸成、マネジメントの推進のための職員研修を実施する。平成 25 年度は 5 回程度を予定している。

⑤ 市民との情報共有・広報

- ・市民との危機意識の共有、取組状況の情報共有のために、以下の取組みを実施する。

＜取組み内容＞

- ー市民参画ワークショップの開催（平成 25 年秋頃からの開始を予定）
※公共施設再編計画の方向性を提示可能な時期を想定している。
- ー公共施設再編 e-モニター制度の導入を検討
- ー市民シンポジウムの開催（1 回を予定）
- ー市民アンケート等による意見聴取
- ーリーフレットの作成（分かりやすいマンガなどを活用）
- ー平成 24 年度から継続し「公共施設再編計画 NEWS」の発行、「広報かまくら」への掲載等を予定

2

公共施設再編計画の成果のアウトプットイメージ

公共施設再編計画では、それぞれに目標を定めた上で、モデル事業などを参考とした短期計画、他施策との整合に配慮した中長期の計画で構成することを想定している。

公共施設再編計画イメージ図

「①(仮称)維持・修繕・保全計画(暫定版)」、「②公共施設再編計画策定に向けた検討資料」をもとに、施設の複合化、多機能化、維持管理コスト縮減策の組合せなども踏まえ、全ての公共施設を対象とした再編計画を策定する。

再編計画の「Output」は短期計画と中長期計画の2つの構成

ショートターム再編計画(短期計画)

短期的な目標を設定し、総合計画基本計画の計画期間と連動した、具体的な配置計画を策定する。
(次期基本計画6年間:平成26年度～平成31年度)

(短期の再編計画の具体的イメージ)

再編計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
施設廃止の モデル事業	機能移転先 検討	移転先施設調整	機能 移転	売却の場合には 他事業原資へ		
		移転実施調整	実施			
統合・機能縮小の モデル事業	地域拠点機能 縮小部分確定		地域拠点の 機能縮小・ 中央拠点の 施設改修			
	中央拠点機能統合計画策定					
⋮						
⋮						
運営手法見直し のモデル事業	運営権譲渡事業 スキーム策定	運営権譲渡				

整合

ロングターム再編計画(中長期計画)

ショートターム再編計画以降に実施する中・長期的再編計画を策定する。
(40年間:平成26年度～平成65年度)
(基本的な内容のイメージ)

- ◎目標の設定
ゴールとして到達を目指す状況について目標を設定。
数値目標と定性目標を時間軸とともに組み合わせ設定する。
数値目標例：トータルコスト●●%削減のため平成●●年度までに市が保有する公共施設の延床面積を●●% (●●万㎡) 削減する。
定性的目標例：数値目標だけでは判断できない、市民が満足するような施設の利便性向上や効率的な施設管理などの目標を設定する。
 - ◎目標達成に向けた段階的な方針と手法の提示
上記の目標達成に向けて、いつ、何をしなければならないかなど、検討や実施の時期や期間を明示した上で、段階に応じた方針と手法を提示する。
 - 施設の課題に対応した方針と手法
施設分類や具体施設に関わらず、施設が抱える課題に着目して、対応方針と具体手法を提示する。
 - 施策決定された具体施設の再編に対応した方針と手法
事務事業見直し等で再編が決定されている施設について、再編に向けた方針と具体手法を提示する。
- ※なお、この再編計画は、平成31年度までにローリングを実施し、平成32年度からの次期ショートターム再編計画、ロングターム再編計画に反映する。

反映

モデル事業の反映

公共施設再編計画策定(平成26年度)までの間、モデル事業を、次期実施計画事業(平成26年度スタート)に位置付け、ショートターム再編計画事業として実施する。

3 公共施設再編計画策定委員会の今後の予定について

策定委員会の時期および検討テーマについて、以下を予定している。

回	検討テーマ
第5回（7月16日）	・ 検討体制について ・ 検討概要（検討項目、工程等）について
第6回（8月中旬）	・ 保全計画（暫定版）、再編計画の基礎資料について ・ リーフレット（案）について ・ モデル事業の抽出（抽出の考え方、モデル事業（案））について
第7回（10月下旬）	・ 保全計画（暫定版）（素案）について ・ モデル事業（素案）（短期、中長期計画とモデル事業の反映）について
第8回（11月下旬）	・ 保全計画（暫定版）（案）について ・ 市民アンケート調査（調査項目等）について ・ 公共施設再編計画の骨子について
第9回（3月下旬）	・ 公共施設再編計画の検討資料（素案）（※市民意見も踏まえる）について

4 平成 25 年度の検討における全体工程(案)について

公共施設再編計画策定委員会、庁内検討会、市民との情報共有、ファシリティマネジメントの推進などを含めた全体工程（案）は以下を予定している。

作業工程												
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1 総合的視点に基づく保全計画（暫定版）の作成												
（1）既往データの整理（過年度成果とシステム利用）	■											
（2）評価指標の検討及び施設評価、優先度検討	■	■										
（3）保全計画の策定		■	■	■	■	■						
2 公共施設再編計画の検討資料の作成												
（1）供給と需要に係るデータの整理	■											
（2）基礎資料の作成と再編検討資料の作成	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
（3）公共施設再編計画のとりまとめ									■	■	■	
3 モデル事業の実行計画の作成												
（1）対象施設の抽出	■											
（2）諸条件の整理、既往の事例整理（他自治体調査）	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
（3）実行計画の作成			■	■	■	■	■	■	■			
4 市民との情報共有、広報												
（1）リーフレット		●										
（2）市民ワークショップ				■	■	■	■	■	■	■	■	■
（3）シンポジウム								■				
5 ファシリティマネジメントの推進												
（1）職員研修会		①②					③④				⑤	
（2）マネジメントの仕組み等の検討	■	■	■	■	■	■						
（3）事前協議制度の枠組みの検討			■	■	■	■	■	■				
6 検討組織の運営支援												
（1）策定委員会	⑤	⑥		⑦	⑧						⑨	
（2）公共施設再編計画NEWS	●		●		●		●				●	
（3）広報かまくら				●							●	